

寄稿

中東GCC諸国との重層的な経済関係構築に向けた JBICの取り組みと商社に期待される役割



前田 匡史 (まえだ ただし)
株式会社日本政策金融公庫
国際協力銀行 (JBIC)
国際経営企画部長

1. はじめに

日本は原油輸入の9割近くを中東に依存している。わが国は石油危機以降、原油の中東依存度を下げることが目標としてきたが、実際には1980年代初頭と比較しても、中東依存度は下がるどころか、逆に高まっているのが実態だ。この事実にかんがみれば、原油の中東依存度は高いままであることを所与の前提として、エネルギー安全保障政策を検討する必要がある。中東における日本のイメージは非常に良い。欧米諸国のように、この地域にいて過去の植民地政策や戦争に関与したことがないからだ。「ハイテクと平和の国・日本」というイメージは、中東では確立している。しかしながら、これまでの日本と中東の関係は、エネルギー資源の輸出入の関係にとどまり、十分に成熟した関係とは言えなかった。

底入れの兆しも見える世界的な景気低迷の状況下、資源価格も再び上昇に転じ始め、グローバルな資源獲得競争が引き続き高まっている。中東GCC（湾岸協力会議）諸国の日本に対する大きな期待は、インフラ整備、産業多角化、人材育成、環境・エネルギー効率化、代替エネルギー、原子力発電などを柱とした次世代への戦略的投資といった、重層的な関係を基調とした「国づくり」への投資と技術やソフト面での協力である。

こうした分野は、日本が他国にない強みを持っており、まさに日本の商社が誇るグローバルなネットワークと総合調整能力、そして知見と経験を発揮して、活躍が期待される歴史的な機会である。国際協力銀行（JBIC）も政府系金融機関としての立場から、中東諸国政府や政府機関、政府系ファンド（SWF）などと戦略的に対話を重ねながら、商社のビジネスを多面的に支援し、日本とGCC諸国とのパートナーシップが一層深まることを願っている。以下、JBIC

の具体的な取り組みを紹介しながら、同時に商社への期待についても言及したい。

2. 中東GCC諸国の「国づくり」

現在の中東GCC諸国は、「豊富な石油・ガスの輸出による外貨獲得を通じて国家財政を充実させ、国内社会基盤を整備し、国民福祉を充実させる」という従来のイメージでは語れない、新たな国づくりへの試みが国家主導で進められている。

国内に大型の工業地区を造成し、最新鋭の大型製油所、大型石油化学工場を建造して、安価な石油・ガスを活用し、付加価値を高めた製品を産み出し、海外に競争力のある製品の販路を開く。そのために必要なのは、電力・水・港湾などの産業インフラと、創出された雇用機会に活躍できる人材育成である。電力・水については、民間の活力を導入した、いわゆるIWPP（独立系発電・造水事業者）を活用して効率的に整備を進めている。また、人材育成のために工科系大学、職業訓練校の設立や海外の教育機関の誘致を国家主導で進めている。

石油・ガスの輸出で獲得された外貨は、石油に依存しない持続的な社会の礎となる太陽光、太陽熱発電や原子力発電などのクリーンエネルギーの開発や国内産業多角化に活用しようというのが、彼らの戦略である。同時にSWFなどを通じて、環境・省エネ技術などのクリーンテクノロジーなどの分野に対し、短期的な収益よりも長期的な視点を重視する「次世代のための戦略投資」として、欧米を中心に世界中に投資されている。

中東GCC諸国の歳入の大部分を占める原油取引がドル建て決済で行われているため、SWFのポートフォリオもこれまでは、米国向

けが中心であったが、リーマン・ショック以降は、日本を中心としたアジア先進国へのポートフォリオシフトを目指すファンドも多くなっているのが現状だ。

3. 重層的な関係構築に向けたJBICの支援と商社への期待

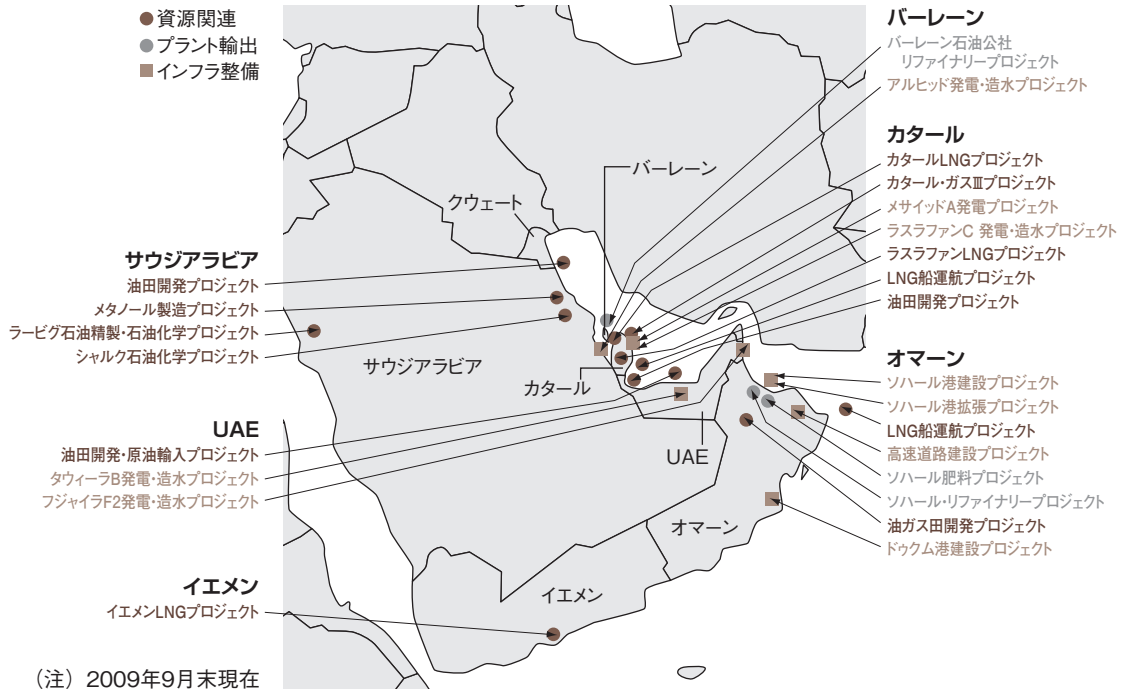
GCC諸国のニーズに対応して、JBICはこれまでGCC諸国における日本企業のさまざまなビジネスを直接・間接に支援してきた（図）。

① 産業多角化・社会基盤整備への協力

これまでJBICは、日本への原油の開発・長期安定輸入や、天然ガスの上流開発から液化プラント、LNG（液化天然ガス）ターミナルなどサプライチェーン全体を視野に入れた一貫した支援を行ってきた。これに加えて、近年は日本企業による環境配慮型の製油所プラントの輸出（バーレーン石油公社向け）や、大型石油化学事業向け投資（サウジアラビア・シャルクプロジェクト、ラービグプロジェクトなど）を支援し、GCC諸国の産業多角化政策にかなう日本企業のビジネス、直接投資支援にも取り組んでいる。GCC諸国の産業多角化政策において、進んだ技術を持つ日本企業への期待は非常に大きく、今後も大型プロジェクトの計画が控えている。プラント建設、製品販売、物流、ファイナンスなどの幅広い分野において、世界中で成功した実績を持つ日本の商社の総合調整能力が求められている。

また、民間活力を導入した効率的な水・電気などインフラの整備も進められており、日本の電力会社と組んだ商社による投資も進んでいる。JBICは政府との政策対話を通じて事業リスクをコントロールしつつ、日本企業の事業参

図 中東湾岸諸国（GCC、イエメン）向け主要承諾案件



画とファイナンスの円滑な組成を支援している。中東市場ではリーマン・ショック後、不動産開発プロジェクトは見直しされたものの、インフラ整備プロジェクトは引き続き活発である。こうしたインフラ投資は極端にハイリターンではないものの、政府、経済にとって必要な基盤であり、リスクを適切にコントロールすることにより、投資家たる日本の商社としても、中長期的に安定したリターンを得られる投資対象として、財務ポートフォリオ構成の一部としても重要な意味を持つであろう。もちろんスポンサーとして事業参加、プラント建設、ファイナンスアレンジなどの面で、ビジネスの広がりも期待できる。

特に、近時世界的に水資源の有効利用が重要な課題となっており、日本企業の間でも海外での水ビジネスへの関心が高まっている。国内での水ビジネスの経験が浅い日本の商社にとっ

て、GCC諸国におけるIWPP事業などへの参画経験が、今後世界に広がる水ビジネス展開への礎の一つとなることを期待したい。

さらに、新たな動きとして、原子力発電建設の動きがある。原子力発電に関しては、米国での新規プラントの立ち上げなど、原子力カルネッサンスと呼ばれる原子力回帰の動きが国際的に顕著だが、中東でもすでにアラブ首長国連邦では2017年の運転開始を目指して商談が活発化しており、JBICとしても日本企業の参画を支援する方針である。商社には、高い技術力を持つ日本メーカーと安全操業に実績のある電力会社を連携させる役割があらう。

近年では、こうしたプロジェクトの金額が大型化し、ファイナンスも長期化しており、事業リスクも大きくなる傾向があり、資金調達にも工夫が必要となる。JBICは引き続き、政府との政策対話を重ね、プロジェクトファイナンス

やストラクチャードファイナンスの金融手法を活用しつつ、また、イスラム金融機関や、イスラム開発銀行といった公的金融機関、民間金融機関とも協調して、商社のビジネス機会を支援していく所存である。

② SWFなどと協調した成長産業への支援

GCC諸国が必要としているのは、中長期的な観点からの「国づくり」である。石油・ガスなどの資源の輸出に経済を依存しているGCC諸国にとって、資源の枯渇、代替エネルギー台頭、資源価格の乱高下など、将来に対するさまざまな懸念材料を抱えている。その懸念に対する戦略的対応の一つとして、SWFを活用し、中長期的な観点から次世代への戦略投資を行っている。

この戦略投資は、例えばUAE（アラブ首長国連邦）の中核であるアブダビ首長国における日本の商社もその立ち上げに深くかかわったマスタル計画のように、国内にCO₂を一切排出しない未来都市を構築する壮大な計画を持ち、クリーンエネルギー分野へ集中的に投資を行う例もあれば、海外で進んだ環境・バイオなどの技術を有する企業に対して投資を行う例もある。後者については、特に資金を必要とする成長企業に対してグローバルに投資資金を適切に供給し、インキュベーターとして産業創造・育成を図るという観点からも大きな意義を持つ。JBICも、アブダビ首長国のSWFであるムバダラ開発やカタールのカタール石油公社（QP）との間で、海外における戦略投資において連携をしていくための覚書を締結するなど、SWF

などと協調した取り組みを進めている。

そこで期待されるのが、日本の商社の総合力である。日本の商社の強みの一つは、「ものづくり」の周縁部、すなわちファイナンス、情報、物流やマーケティングなどのさまざまな段階にかかわることを通じてネットワークを築き、将来のビジネス機会や有望企業を発掘する「目利き」能力にある。

商社は、これまでの日本や世界におけるビジネス経験を活かし、環境・バイオなどの産業向けの投資や産業育成というGCC諸国のニーズに即した事業展開が可能であろう。JBICもSWFなどと協調したファンド組成や、事業会社向けの出資や融資を通じて支援していきたい。

資源開発、産業多角化、IWPPなどの民活インフラ整備、環境・省エネ、新エネルギーなど、GCC諸国の国づくりに関して、日本の商社の総合力を活かしたビジネス拡大の可能性は非常に大きい。こうしたビジネスを一つ一つ重ねることにより、GCC諸国と日本との、双方向・重層的な経済関係が深まる。

国際金融の流動性の制約、案件の大型化、多様化するリスクなど、GCC諸国における案件の円滑な組成には多くの解決すべき課題がある。こうした中で、JBICとしても工夫が求められている状況であるが、商社とも情報交換を密にしながら、引き続き中東GCC諸国におけるビジネスを積極的に支援し、日本と中東との重層の関係構築を通じて、エネルギー安全保障に貢献していきたい。官民連携による日本の総合力が今、求められている。

JF
TC